

3 徴収(納税)について

黒井委員	<ul style="list-style-type: none"> ・3.5%の交付金では、200円×1万人の場合で年間7万円となり、負担に対して少ない。 ・システム改修補助は他市例で1/2、上限50万円だが、宿泊事業者には金額以上の手間もあり、負担が大きい点を考慮してほしい。
佐藤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊代金の7割以上がキャッシュレス決済で手数料負担は既にかなりある。 ・宿泊税の請求書分割や消費税再計算などは非常に複雑。システム改修の見積もりは高額(200～300万円程度)になる可能性がある。 ・宿泊税徴収は代行の立場で行うが、事業者負担に疑問を持つ。 ・3.5%の交付金では手数料をまかなえず、5～10%程度が望ましいと考える。 ・システム改修補助について、市と道の補助の上限や取り扱いの明確化が必要とし、道の補助に加えて市としても上限分の補助を検討してほしい。 ・現状、システムを導入していない施設も多く、請求書をエクセルで作成する程度で済む施設もあるため、規模に応じた対応が必要。 ・システム改修が必要な施設に対しても、自己負担が生じないようにしてほしい。 ・補助金の支給タイミングについても、仮に1年ずれて実施されても対象にしてほしい。 ・事務局は現段階では制度や補助金の詳細は確定しておらず、要望として受け止める。
永井委員	<ul style="list-style-type: none"> ・導入時期がずれると、自己負担で2分の1を支払わなければならない可能性があるため、市と道で「同時スタート」が望ましいと考える。 ・苫小牧市として現金決済のみとするかどうかは宿泊施設ごとに判断されており、カード決済の手数料負担についても検討の余地がある。
樋口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・システム改修費は事業者によって異なり、安く済む場合もあれば、バージョンアップや入れ替えが必要になると高額(200万円以上)になる場合もある。 ・アンケートでは「わからない」との回答も多く、10～25万円程度で済む場合もある。現金対応や手書き領収書の人的負担も含めると、費用はシステム改修だけでなく人的負担も含めた総合的な問題となる。 ・行政側には事業者負担を考慮した補助方針が求められる。
不川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・現金対応や小規模施設では、システムを使わず「窓口で支払い」とする運用もあり得る。 ・宿泊者数のカウントや経理処理、明細書の発行など、二次的・三次的な事務課題も発生する。 ・システム導入に伴う機材費や手数料も考慮が必要で、予算編成に影響する。 ・3.5%手数料は道と市の個別適用で、合計で7%になるわけではない。
本田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道や札幌市ではシステム改修費の補助上限が50万円ずつで、同時導入なら事業者負担はゼロになる。 ・導入時期がずれると必ずしも負担ゼロにはならないため、同時導入が望ましい。 ・苫小牧市独自に一部を補助することも検討できるのでは。 ・実務的なシステム改修は事業者にとって負担が大きく、十分な配慮が必要。
本間委員	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊事業者としてはシステム導入はやむを得ないと考えており、自己負担はあってはならないとの認識。 ・補助金は、システム新規導入や改修が必要な施設すべてに対して支給するのが市の方針とのこと。 ・施設ごとにシステムが異なるため、統一的に使えるシステムの紹介やあっせんが望ましいが、市単独では特定業者の紹介は難しく、通達等があれば紹介も可能となる場合がある。